

平成19年度 事務事業評価表	担当	産業環境部 環境課	内線等	1282
事務事業名	新エネルギーシステム導入促進費補助事業		事業コード	1. 一般事務事業(ソフト事業)
根拠法令等	住宅用新エネルギーシステム導入促進費補助金交付要綱		Dその他	

総合計画での位置付け

基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	環境保全
------	-----------------------	-----	------

事務事業の内容

対象(受益者)	自ら居住する市内の住宅に住宅用太陽光発電システム、太陽熱温水器、ソーラーシステムを設置した者に対して
手 段	設置費補助金を支給することにより
想定する成果	市民の自然エネルギー利用を支援し、地球温暖化防止対策が推進される。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
太陽光発電 件数・出力総計	16件・54.01KW	19件・75.76KW	31件・100.00KW
補助金額	3,096,000円	3,694,000円	6,000,000円
太陽熱 件数・集熱面積	11件・82.85㎡	19件・67.50㎡	20件・66.67㎡
補助金額	679,000円	1,005,000円	1,000,000円

成果指標

成果指標名	累積設置件数	発電累積出力(KW)及び集熱累計面積(㎡)
成果指標の説明	市補助金を受けて太陽光発電・太陽熱温水器・ソーラーシステムを設置した世帯累積件数	補助を実施した太陽光発電累積出力(KW)及び太陽熱集熱板累積面積(㎡)

事業の進捗状況 (一般 会計) (単位:千円)

		平成18年度決算(実績)				平成19年度決算(実績)				平成20年度予算(計画)			
成果指標		太陽光148件:太陽熱11件				太陽光169件:太陽熱30件				太陽光200件:太陽熱50件			
成果指標		太陽光517.57KW:太陽熱82.85㎡				太陽光593.33KW:太陽熱150.35㎡				太陽光693.33KW:太陽熱217.02㎡			
事業費	事業費	3,777				4,700				7,015			
	人件費	3,892				3,905				3,923			
	(人数)	正規	0.5	非常勤		正規	0.5	非常勤		正規	0.5	非常勤	
	合計	7,669				8,605				10,938			
財源内訳	国												
	県	253				327				500			
	市債												
	その他												
	一般財源	7,416				8,278				10,438			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	3	3	2	3	現在のところ設置希望者の需要を満たしている。
経済効率性	3	2	2	2	平成18年度から補助メニュー(太陽熱)を増やしたことにより、申請件数も増加し効果があった。
事務効率性	3	3	2	3	手続きは、一般的に業者が事務代行を行っているため、事務効率がスムーズである。
必要性	3	3	3	3	多くの市町も地球温暖化防止対策の柱として取り組んでおり、必要性が大きい。
小計	12	11	9	11	
施策への貢献度	3	-	3	-	太陽熱の補助メニューを増やしたこと、石油高騰の経済状況などで、自然エネルギー利用の意識が増しており貢献度は大きい。
合計	15	11	12	11	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	新エネビジョンで定める目標達成に向けてさらに促進を図る必要がある。
------	---	---	---	---	-----------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
NEF及び県費補助が削減される方向にあり、財政事情の厳しい中予算確保と設置を決断する先駆的な市民に魅力ある補助制度として、広く普及を図りながら進める必要がある。
上記改善点の実施状況
平成18年度から従来の太陽光発電に加え、太陽熱温水器・ソーラーシステムの補助メニューを増やすことにより市民への新エネルギーシステム導入の選択肢広げ利用しやすくした。

今後さらに改善すべき点

特に太陽光発電については、イニシャルコスト回収が困難な中で導入の裾野を広げることは難しいが、啓発活動を通じて市民の意識の向上を図る必要がある。

平成21年度予算に反映する項目

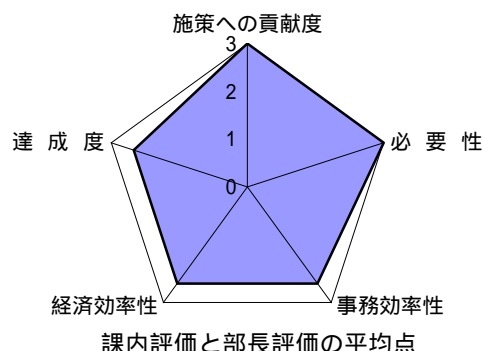
補助金額の維持と需要動向に合致した予算の確保

今後の方向性

拡大、充実

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。



課内評価と部長評価の平均点